

決算公告

第45期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社富士テクノソリューションズ
(証券コード 2336 TOKYO PRO Market)
代表取締役 高井 男
神奈川県厚木市中町四丁目10番8号
046-294-1061

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	613,372	I 流動負債	268,771
現金及び預金	266,789	買掛金	20,126
受取手形	1,127	1年内返済予定長期借入金	80,244
売掛金	192,181	リース債務	6,593
仕掛品	11,607	未払金	3,246
前払費用	11,253	未払費用	96,869
短期貸付金	78,072	未払法人税等	11,750
未収入金	30,496	未払消費税等	29,595
預け金	20,001	賞与引当金	15,452
その他	1,843	預り金	2,240
		その他	2,653
II 固定資産	181,662		
【有形固定資産】	18,898	II 固定負債	351,977
建物	6,867	長期借入金	307,630
車輻運搬具	0	リース債務	8,023
器具備品	2,331	退職給付引当金	36,324
リース資産	9,700		
【無形固定資産】	16,795		
ソフトウェア	13,339		
リース資産	3,455		
		負債合計	620,748
【投資その他の資産】	145,969	純資産の部	
関係会社株式	32,900	株主資本	174,286
投資有価証券	609	資本金	81,865
出資金	20	資本剰余金	2,180
長期貸付金	16,228	資本準備金	2,180
繰延税金資産	20,938	利益剰余金	90,240
保険積立金	52,414	利益準備金	3,121
差入保証金	20,753	その他利益剰余金	87,118
長期前払費用	604	繰越利益剰余金	87,118
その他	1,500		
		純資産合計	174,286
資産合計	795,035	負債・純資産合計	795,035

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,620,764
売 上 原 価		1,272,189
売 上 総 利 益		348,575
販売費及び一般管理費		326,205
営 業 利 益		22,370
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	2,027	
助 成 金	33,925	
そ の 他	1,575	37,528
【営業外費用】		
支 払 利 息	8,019	
支 払 手 数 料	2,999	
そ の 他	1,400	12,419
経 常 利 益		47,479
税引前当期純利益		47,479
法人税、住民税及び事業税	16,744	
法 人 税 等 調 整 額	△2,391	14,353
当 期 純 利 益		33,126

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
2020年4月1日残高	81,865	2,180	2,475	61,099	147,621	147,621
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			646	△7,106	△6,460	△6,460
当期純利益				33,126	33,126	33,126
事業年度中の変動額合計	—	—	646	26,019	26,665	26,665
2021年3月31日残高	81,865	2,180	3,121	87,118	174,286	174,286

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法

貯蔵品

総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～15年

車輛運搬具 4年

器具 備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」のその他に含めていた「支払手数料」(前事業年度 2,999 千円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 63,571 千円
- 偶発債務
以下の関係会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。
株式会社エフティ・ファインテックプロダクト 8,650 千円
- 関係会社に対する短期金銭債権 107,034 千円
関係会社に対する長期金銭債権 16,228 千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
販売費及び一般管理費 27,287 千円
営業取引以外の取引高 2,720 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	807,600 株	—	—	807,600 株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日	普通株式	6,460	利益剰余金	8.00 円	2020年3月31日	2020年6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日	普通株式	9,691	利益剰余金	12.00 円	2021年3月31日	2021年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金および社債の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、借入金は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	266,789	266,789	—
(2) 受取手形及び売掛金	193,308	193,308	—
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	94,300	94,300	—
資産計	554,398	554,398	—
(1) 買掛金	20,126	20,126	—
(2) 未払金	3,246	3,246	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）	387,874	391,715	3,841
(4) リース債務（1年以内返済予定も含む）	14,616	14,178	△437
負債計	425,863	429,266	3,403

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）、(4) リース債務（1年以内返済予定も含む）

元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
差入保証金	20,753

差入保証金については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、賞与引当金の否認額、退職給付引当金の否認額等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)エフティ・ファ インテックプロダ クト	神奈川県 厚木市	9,900	各種プ ログダ クト、 システ ム販売	(所有) 直接 100.0	資金・事 務処理・ 債務保証 の援助	保守の販 売	—	売掛金	1,511
							業務の委 託	27,287	—	—
							事務処理 業の受託	720	未収入金	25,298
							資金の貸 付	10,500	短期貸付金	75,450
							貸付金の 回収	9,500		
							資金の貸 付	2,000	長期貸付金	16,228
							債務 保証	8,650	—	—
子会社	(株)横芝	東京都 千代田区	17,000	技術者 派遣	(所有) 直接 100.0	事務処理 の援助	事務処理 業の受託	—	未収入金	3,885
							—	—	短期貸付金	2,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、売掛金には消費税等が含まれております。
2. 市場価格等を勘案して、一般的取引条件と同様に価格決定しております。
3. 資金の貸付については、無利息としております。
4. 銀行借入に対し債務保証を行っております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 215 円 81 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 41 円 02 銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

子会社の設立

当社は、2021年3月3日開催の取締役会において子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社および当社の連結子会社である株式会社エフティ・ファインテックプロダクトおよび株式会社横芝（以下、「当社グループ」という）は、多くの製造業に関わってきた技術・経験を生かして、環境移行の際に発生するさまざまな検討事項・検証事項・問題解決・新環境構築・活用推進・運用を通じ、お客様のQCD改善へ繋がるサービスを行っています。

昨今の当社グループを取り巻く環境は、IoTやクラウドといった技術革新の進展に伴い、効率的な環境移行に向けた動きが急速に展開されており、一層の高付加価値サービスの提供が求められております。

このような激しい環境の変化の中、当社グループが常に最新技術をもって、より多くのお客様の信頼と満足をいただけるようチャレンジし企業価値を最大化するために新たな子会社の設立を決定いたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社富士ミライ	
(2) 所 在 地	神奈川県厚木市中町 4-10-8 厚木アザレアビル3階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 雅数	
(4) 事 業 内 容	システム開発、インフラ構築に関連するサービス	
(5) 資 本 金	20 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2021 年 4 月 1 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	200 株	
(8) 決 算 期	3 月 31 日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社富士テクノソリューションズ 100%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が 100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社取締役 1 名が代表取締役を兼務する予定です。また、当社取締役 1 名が取締役を兼務する予定です。
	取引関係	該当事項はありません。